

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

**「人間の安全保障」と地域協力：
ASEAN-ISISとシンポジウムを共催**

11月中旬に開かれたアジア太平洋経済協力 (APEC) 首脳会議を前に、JICA研究所はASEAN戦略国際問題研究所連合 (ASEAN-ISIS) と共同でシンポジウムを開催。研究プロジェクト「ASEAN統合における『人間の安全保障』の主流化」の中間報告を行い、東南アジア諸国がASEAN-APEC間のシナジー効果を得るための方策について議論しました。

[READ MORE](#)



シンポジウムでは「人間の安全保障」の議論が中心となった



Review

民族多様性と経済発展の関連性を探究する

JICA研究所と神戸大学は、サブサハラ・アフリカにおける民族多様性と経済安定性の関係について、研究プロジェクトを行っています。11月にケニアで開催されたワークショップでは、ケニアを事例に議論が行われました。

[READ MORE](#)

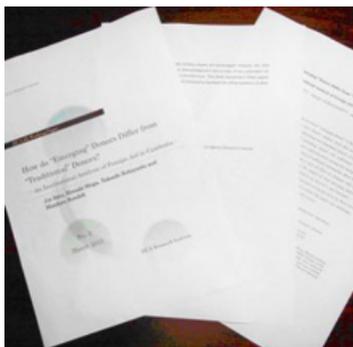


Review

マラウイにおける「仮設構造物堰」小規模灌漑システムの普及要因を探る

JICAの技術協力などにより、マラウイでは住民が簡単に手に入れることのできる竹や石などを使った簡易な堰による小規模灌漑システムが全国的に普及しています。花谷厚上席研究員は、このシステムが住民らに受け入れられている要因を明らかにするため、8月上旬から10月上旬までの約2カ月間、現地に滞在し聞き取り調査などを行いました。

[READ MORE](#)



Review

「新興ドナー」に関するワーキングペーパーを刊行

新興国ドナーはいわゆる伝統的ドナーとは異なる援助行動を示してきたために、しばしば批判的にとらえられることがあります。本ワーキングペーパーでは、4つの新興国ドナー (中国・韓国・タイ・インド) の援助システムの形成・変容にかかるプロセスを調査し、比較分析しています。

[READ MORE](#)

「人間の安全保障」と地域協力： APEC開催を前にASEAN-ISISとシンポジウムを共催

個々の人間を中心に据えた安全保障の概念である「人間の安全保障」は、日本の政府開発援助（ODA）大綱の柱の一つであり、JICAは積極的にその主流化を図る活動を展開しています。こうしたJICAのコミットメントを踏まえ、現在JICA研究所ではASEAN統合における「人間の安全保障」の主流化に関する研究を進めています。

本プロジェクトは、JICA研究所とASEAN戦略国際問題研究所連合（ASEAN-ISIS）が共同で取り組んでいるもので、「人間の安全保障」の観点から人身売買や海賊行為など、越境する深刻な脅威や課題に取り組む地域公共財の供給のあり方についての検討を通じ、「人間の安全保障」の考え方をどのようにASEAN統合プロセスに組み込めばよいかを検討するものです。越境する脅威には、一つ一つ異なる特質性があることから、プロジェクトの研究者たちはそれぞれ特定の課題を研究した後、その成果を集約し、ASEAN諸国や日本に対して政策レベルでの施策を提案する予定です。



人間の安全保障はASEAN統合とAPECの枠組みでも重要な論点になっていることを受け、同プロジェクトチームは横浜でのAPECサミットに先立ち、11月1日にJICA研究所でシンポジウムを開催しました。同シンポジウムは、各国の参加者に研究の中間成果を紹介するとともに、「人間の安全

保障」と地域協力における課題を提起する機会となりました。

昨年3月に東京で開催された第1回シンポジウムに続き、2回目となる今回のシンポジウムでは、「人間の安全保障とAPEC」に関する基調講演のほか、「東南アジアにおける人間の安全保障主流化の可能性」に関するパネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッションに参加した研究者らは、海上犯罪や流行感染症、健康問題、またASEAN統合における「人間の安全保障」の定義および適用範囲といったテーマについて発表しました。こうした課題を検討するに当たり、これらの脅威に対する望ましい地域協力の枠組みとは何か、地域協力を促進するための地域ガバナンス能力はどのように構築すべきか、ASEAN諸国がAPECとASEANとのシナジーを十分に利用できるようにするためにはどうしたらよいか、人間の安全保障の主流化に関してASEAN外の国をどう取り込んでいくか、などの論点についても議論されました。

また、国や地域レベルに適合し、かつ各国のニーズに合わせた強固で地域横断的な計画を設計すべきであるとの主張もありました。APECの役割については、ほとんどの発表者たちが経済協力の範囲にとどまらず、ASEANの経験を生かすことのできる教育や食の安全など、地域内貿易に関する課題も盛り込むべきという認識を示しました。

本プロジェクトの成果は、ASEANメンバー国に共有される予定です。同研究チームでは、研究開始から2年間の成果を2011年のできるだけ早い時期に一冊の書籍にまとめるほか、研究成果を発信するイベントを計画しています。

民族多様性と経済発展の関連性を探究する

2007年の総選挙をきっかけに、国内で暴力行為が勃発したケニア。民族問題に絡んだこの問題が、国際社会の仲裁によってようやく鎮静化に至ったのは記憶に新しいところです。現在、JICA研究所では、民族問題に端を発する経済不安をどのように軽減しうるかをテーマに、神戸大学と共同で研究を進めています。

本研究プロジェクト「[アフリカにおける民族多様性と経済的不安定](#)」では、民族多様性と経済不安のつながりを分析することで、民族多様性が経済活動にもたらす影響を軽減するための政策提言を導き出すことを目的としています。全4回のワークショップが予定されており、[1回目](#)は民族の多様性・不平等性などに焦点を当てながら、研究の理論とフレームワークを中心に議論し、続く[2回目](#)は、1回目のワークショップで得られた成果をケーススタディーに落とし込んで議論が展開されました。

そして今回、11月5から6日まで、3回目となるワークショップがケニアのナイバシャで開催。研究チームと各界の専門家が一堂に会し、ケニアを事例に進められている研究の中間報告が行われました。

2日間にわたる議論の中では、例えばケニアで2007年の総選挙後に発生した暴力行為の原因が長年の民族間の対立にあるとはいえない、民族は生まれながらに対立しているわけではなく、人口爆発や土地不足などの“経済的圧力”によって対立が生まれるのだ、といった認識が示されました。またこれまで、教育は国家安定の鍵と考えられてきましたが、ケニアでは高い教育を受けた女性ほど政治的動機に基づく暴力行為に寛容となる傾向があることを示唆する調査結果も発表されました。

さらに、本研究プロジェクトと関連して、JICA研究所の協力の下、最近神戸大学が行った研究の成果も発表されました。「一般均衡理論」に基づいたこの実証研究は、ケニア国内の多様な民族が市場の担い手として存在する経済活動を模した実験を行ったものです。結果は意外にも、複数の民族グループが参加することで、市場活動はより公平な財の分配を生み出すことがわかり、民族多様性は経済安定化に貢献する可能性を持つことが示されました。

JICA研究所の吉田耕平リサーチ・アソシエイトは、「民族多様性が経済成長に本当に負の影響を与えたとしたら、アフリカはその負の悪循環に苦しみ続けてきたことになる」と指摘。「JICAは一援助機関として、悪循環のメカニズムをきちんと理解しなければならない。安定を維持できない国では、人々の生活水準は悪化してしまうことが避けられない」と話しています。



民族多様性をもたらすプラスの影響を議論する研究者たち

最後となる4回目のワークショップは、来年イギリスのオックスフォードで開催されることになっており、そこでは本研究プロジェクトの集大成として、政策提言に焦点を当てた議論を行う予定です。本研究プロジェクトのワーキングペーパーは、JICA研究所のウェブサイトでご覧可能です。

マラウイにおける「仮設構造物堰」小規模灌漑システムの普及要因を探る

JICA研究所の花谷厚上席研究員は、「**アフリカにおける参加型灌漑管理と農村社会**」研究プロジェクトの本格調査実施のため、8月下旬から10月下旬までの約2カ月間、マラウイの3つの村落に滞在し、現地住民らに対する聞き取り調査を行いました。

本研究は、アフリカの農村における「共有資源」としての灌漑施設の利用・管理に関する住民の協調行動の分析などを目的としたものです。

今回の現地調査では、JICAの技術協力（「**小規模灌漑開発技術協力プロジェクト**」2006年から09年）などにより、マラウイで全国的に普及した「仮設構造物堰」（住民が入手可能な木や竹、石などを使って建設する簡易な堰）による小規模灌漑システムの利用・管理状況を調査。このシステムが住民らに受け入れられている社会・経済的要因を探るとともに、その制度的持続可能性を明らか

にすることを目的としています。

花谷研究員は、「この簡易堰が普及した背景には、低コストで簡易な技術であるということ以外に、現地の人々の生計構造、土地や水資源に対する所有・アクセス面においても一定の合理性があることが分かった」と話しています。特にこのような灌漑事業が、農民の自発的参加と脱退が可能な「クラブ」というインフォーマルな組織を通じて管理・運営されていることに関して、「生計手段の多様性を残しつつ灌漑に関与するという、アフリカ農民のサバイバル戦略がよく現れているのではないか」と分析しています。

今後、同研究プロジェクトでは、調査成果をワーキング・ペーパーにまとめる中で、仮設構造物堰小規模灌漑の普及要因についてより詳しい分析を進めていく予定です。

「新興ドナー」に関するワーキングペーパーを刊行

近年、「新興ドナー」が世界的に注目を集めています。伝統的ドナーが確立した援助構造に対して、援助戦略への新たな方向性や可能性を示しているからです。一方でドナー間のより深い協調への努力が叫ばれる中で、独自の道を追求しているように思われるため、しばしば否定的に見られている新興ドナーもあります。

新興ドナーについては、非常に多くの文献で取り上げられていますが、その多様性や被援助国側の見解はほとんど知られていません。そこで、JICA研究所の志賀裕朗シニア・リサーチ・オフィサー、佐藤仁 元客員研究員、小林誉明 (JICA)、近藤久洋 准教授 (東京国際大学) は、これらの情報の欠落を埋めるため、2本のワーキングペーパー (WP) を作成しました。

1本目のWPでは、4つの新興ドナー国がカンボジアで実施している援助活動と実績を、被援助国側の視点から分析しています。それによるとカンボジア政府は、4つのドナー国がそれぞれ独自に実

施している機動的な融資などの援助を高く評価していることがわかってきました。

近ごろ刊行された **2本目のWP**は、4つの新興ドナー国を歴史的に比較分析し、援助パターンとその形成過程について理解を深め、それらパターンの変化の要因を解明しようというものです。

その要因としてWPの中では、地域安定の維持の必要性や根深い政治理念、ドナー国のアイデンティティ、DACなど外部機関からの圧力などが指摘されています。

これらの2本のWPは、伝統的ドナー国と新興ドナー国間の相互協力関係に関心を寄せる開発実務者向けに出されたものです。日本は、伝統的ドナーと新興ドナーの仲介役となることを期待されている中で、「日本のODA政策立案者および開発実務者に大いに参考として利用してもらいたい」と、志賀シニア・リサーチ・オフィサーは話しています。